

九州大学

20
25

環境報告書

Environmental
Report

国立大学法人 九州大学
Kyushu University



Contents

目次

総長メッセージ	02
---------	----

第1章 環境配慮活動に向けて

大学概要	03
キャンパスマップ	04
九州大学環境方針	05
環境活動計画、評価及び目標	06
環境マネジメント体制	07

第2章 環境活動と環境教育・研究

九州大学カーボンニュートラル キャンパス施設整備計画 —2040年脱炭素の実現に向けて—	08
再生可能エネルギーとバイオマス	12
伊都キャンパスおよび周辺の水質調査	18
環境サークル Ecoa の活動	20
事務支援センターエコセンター	23
九州大学生協同組合の環境活動	25
次世代エネルギー開発と自然エネルギー活用	26
環境問題に取り組む学生の声・学生の夢	28
環境関連の公開講座	29
新聞に報道された環境活動	31
環境・安全教育	34

第3章 エネルギー・資源の削減

エネルギー使用の合理化と非化石エネルギーへの 転換に向けた取り組み	36
エネルギー消費量	40
水使用量と循環利用	44
九大 Web リサイクルシステム	46
古紙回収量と可燃ごみ	46
グリーン購入	48
マテリアルバランス	49
産業廃棄物の処理	49

第4章 化学物質の管理

化学物質の適正管理	52
排水の水質管理	56
実験廃液の処理	58
環境報告ガイドライン 対照表	59
第三者の意見	61
あとがき	62

編集方針

九州大学では2006年から毎年「環境報告書」を発行していますが、令和5年度より、本学の教職員、学生だけでなく、ステークホルダーである地域社会、さらには本学を志す中・高校生に本学が取り組む環境保全活動を効率よく伝えるため、Web上での読みやすさを考慮し、持続可能な開発目標（SDGs）を各章に示すなどのリニューアルを行っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Message

総長メッセージ



世界中で熱波や洪水、干ばつなどの異常気象が発生し、人々の生命や財産が危険にさらされています。日本においても、大雨による土砂災害や洪水などの自然災害が、毎年のように私たちの生活を脅かしており、2025年8月にも、大雨によって15道府県で床上浸水などの甚大な被害がもたらされました。

この異常気象の原因の1つが地球温暖化です。人類はこれまでの歴史において、科学技術と経済の発展により、便利で豊かな社会を築いてきました。その反面、人間の快適さや豊かさを優先した結果、化石燃料の使用によって温室効果ガスの排出量が増加したことで、地球の平均気温は上昇傾向にあります。2024年の日本の平均気温は平年を1.48度上回り、観測史上最高を記録しました。温暖化対策は「待ったなし」の状況と言っても過言ではないでしょう。

この地球温暖化対策の1つが「カーボンニュートラル」「脱炭素」です。

本学は、旧産炭地である北部九州に所在し、古くからエネルギー研究が盛んであったことを活かし、「カーボンニュートラル」「脱炭素」の研究に注力してまいりました。代替エネルギーである水素エネルギーの利活用や風レンズによる高効率風力発電の開発など、すでに社会に実装され、温室効果ガスの削減に貢献しているものもあります。また、近年注目を浴びた研究成果にDAC-U装置の開発があります。このDAC-U装置は、極薄のナノ膜により大気中のCO₂を直接回収し、変換ユニットによりメタンガス（都市ガスの主成分）へと変換するもので、温室効果ガスの回収と代替エネルギー

の創出を一度に解決することが期待されます。大阪・関西万博でも稼働する実機が展示され、来場者の方々にカーボンニュートラル社会を体験していただきました。

本学は、これらの新規技術の研究開発を通じて、カーボンニュートラル社会実現を目指すとともに、大学自らその先導役を果たすため、2025年3月に「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画～2040年脱炭素の実現に向けて～」を策定しました。これは、国が目指す「2050年カーボンニュートラル」をさらに前倒しし、2040年までに本学キャンパスにおけるカーボンニュートラルを実現することを目指すものです。実証実験キャンパスに位置付ける伊都キャンパスを拠点に、産学官連携によるカーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションの創出とその実証実験を通じて、成果の社会実装を加速してまいります。

本報告書は、研究教育活動により消費されるエネルギーや資源の状況、および環境に関する研究・教育の取り組みを広く公開し、本学の環境への姿勢を広く社会に理解していただくための環境コミュニケーション・ツールとして作成しています。引き続き、環境保全に尽力するとともに、学生や教職員の健康と安全の確保、持続可能な社会の実現に向けた研究と人材育成に努めてまいります。九州大学の「今」を知っていただくとともに、我々が目指す「未来」にご期待ください。

令和7年9月

九州大学総長 石橋 達朗

Chapter 1

環境配慮活動に向けて

Chapter_1-1

大学概要

Chapter_1-1

事業所名

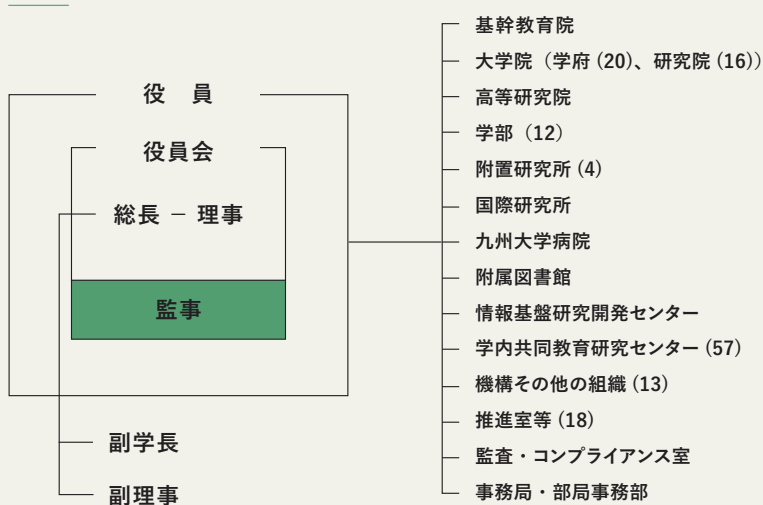
国立大学法人 九州大学

所在地：〒819-0395 福岡市西区元岡 744
電話：092-802-2125（代表）

WEB：http://www.kyushu-u.ac.jp
設立：1911 年（明治 44 年）1 月 1 日

大学の組織

（令和 7 年 5 月 1 日現在）



（ ）内の数は組織数

構成員

教職員・学生

27,050 名 令和 7 年度 5 月 1 日現在

教職員	8,237 名
教員	2,183 名
職員	2,487 名
その他	3,567 名
大学院生	7,126 名
修士課程	4,060 名
専門職学位課程	291 名
博士課程	2,775 名
学部学生	11,687 名
1～3 年次	8,054 名
4 年次以上	3,633 名

環境報告対象の組織

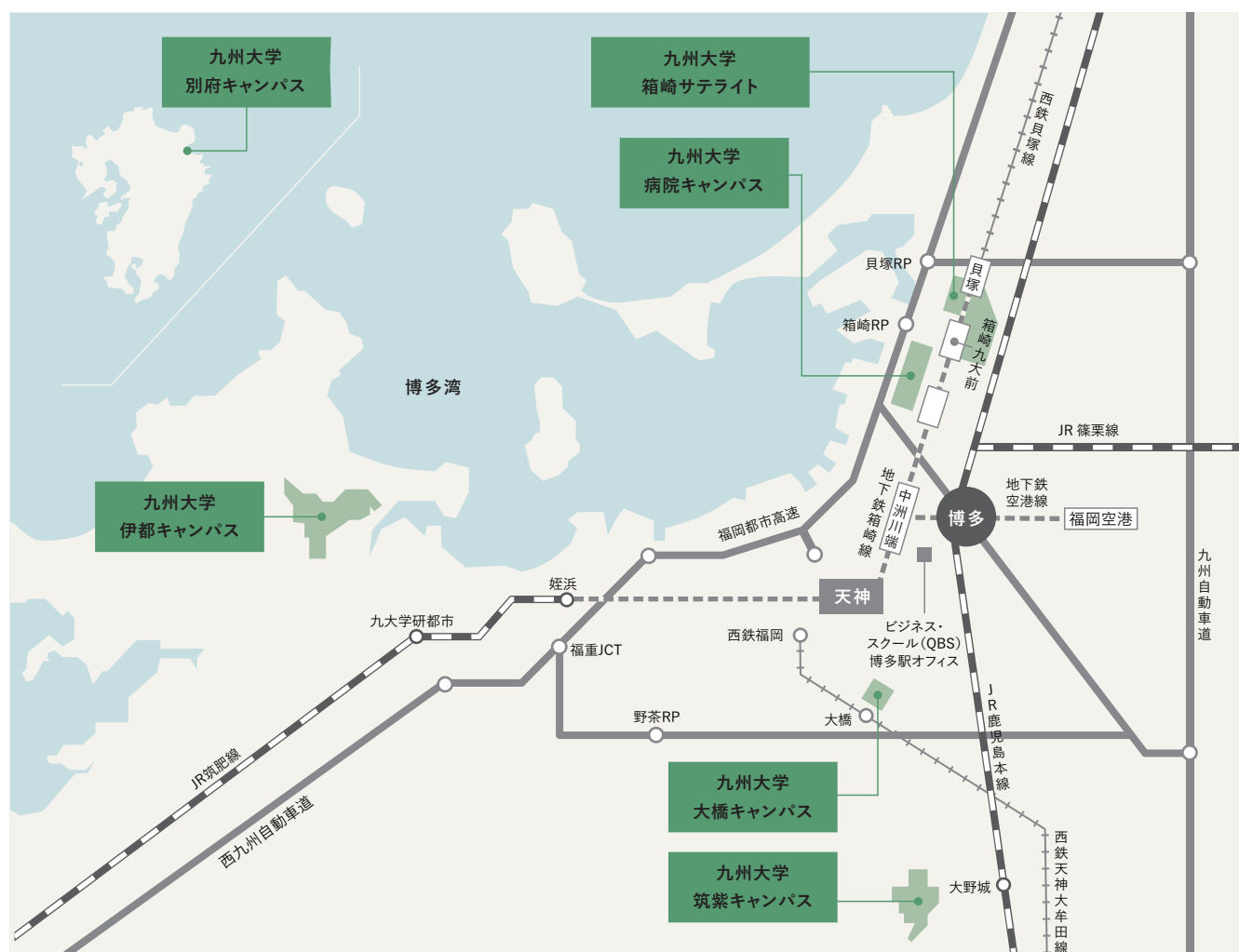
伊都地区：工学系、理学系、人文社会科学系、農学系、
附属図書館、情報基盤研究開発センター、基幹教育院、共創学部
病院地区：医学系、歯学系、薬学系、生体防御医学研究所、病院
大橋地区：芸術工学系
筑紫地区：総合理工学系、応用力学研究所、先端物質化学研究所
別府地区：九州大学病院別府病院

報告期間

「環境報告書 2025」に記載している内容は、主に
2024 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月
31 日まで）の取り組み、データを中心にまとめており、
一部に、令和 6 年 3 月 31 日以前および令和 7 年 4
月 1 日以降の取り組みや活動が含まれています。

Chapter_1-2

キャンパスマップ



[キャンパス所在地]

(令和7年5月1日現在)

キャンパス	所在地	土地 [㎡]	延床面積 [㎡]
伊都キャンパス	福岡市西区元岡 744	2,715,858	523,007
病院キャンパス	福岡市東区馬出 3-1-1	311,239	322,865
筑紫キャンパス	春日市春日公園 6-1	257,334	83,175
大橋キャンパス	福岡市南区塩原 4-9-1	58,862	46,186
別府キャンパス	大分県別府市大字鶴見字鶴見原 4546	100,217	25,724
箱崎キャンパス跡地	福岡市東区箱崎 6-10-1	363,849	14,462

* 土地および延床面積はキャンパス外にある宿舍等を含む。

[演習林所在地]

地区	所在地	土地 [㎡]
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町	4,632,257
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村	29,160,509
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町	37,132,016

九州大学環境方針

Chapter_1-3

基本理念

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

Chapter_1-3

環境方針

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

Policy_1

環境マネジメントシステムの構築

全学の他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

Policy_2

構成員

学生及び教職員は、本学に関係する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

Policy_3

環境に関する教育・研究の充実

地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

Policy_4

法令遵守等

本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

Policy_5

コミュニケーション

環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

環境活動計画、評価及び目標

[環境活動計画、評価及び目標]

事 項	具体的な取組	令和6年度の評価	令和7年度目標	関連ページ
組織・体制	環境安全センター委員会の下に、環境広報部会、環境教育研究部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、環境報告書を発行する。	全学における省エネ活動や安全管理等、定期的な個々の活動が定着し一定の効果が認められた。新たな構成員選任方法により実効性を強化した。環境安全衛生推進室の環境安全部会による会計運営を開始した。	環境マネジメントシステムの体制下の各組織の役割を再確認し、連携してより多くの構成員が環境活動へ参画するよう努める。	P7
温暖化対策	「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」に基づき、窓や壁の断熱化、LED照明や高効率空調の導入、建物のZEB化を図る。また、創エネルギー設備の導入や木材の積極的な利用により脱炭素化を推進する。	キャンパスで使用するエネルギーの脱炭素化に向けて「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」を策定した。 ・対前年度比 原油換算エネルギー消費量 (kL) : 0.4% 増 (全学) ・対前年度比 CO2 排出量 (t-CO2) : 5.6% 減 (全学)	2040年までのカーボンニュートラルキャンパスの実現に向けて、教育研究環境や熱中症対策に配慮したうえで、省エネルギー対策を実施し、化石エネルギーの使用量を削減する。	P36 P43
資源の有効利用	遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために「九大 WEB リサイクルシステム」の運用の拡大、物品の効率的活用を図る。	パソコン等電子機器及び関連消耗品、事務用備品等の取引において、登録385件、うち成立140件であり、いずれも過去平均を上回る結果となり、近年の高水準を安定して維持している。	「九大 WEB リサイクルシステム」の周知活動を充実させ、より一層の利用拡大を図る。	P46
	可燃ごみに対する古紙の割合を高めることにより資源化率を上げる。産業廃棄物の分別の徹底と再資源化を促進する。	古紙の回収量は前年度より26トン増加した。可燃ごみとの比率も1.7%増加した。産業廃棄物の再資源化率は前年度より0.8%増の24.6%であった。再資源化率を維持しつつ、廃棄物量を10%以上削減できた。	古紙回収量を、前年度より増加させることを目標とする。産業廃棄物の再資源化率を前年度より高くする。	P46 P51
グリーン購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進める。	本学のグリーン購入調達方針に揚げたすべての特定調達品目についてグリーン購入を行った。	グリーン購入調達方針に基づく調達を継続して行う。	P48
化学物質管理	化学物質管理支援システムによる薬品の適正な管理を推進する。化学物質の安全管理に関する講習会等を開催する。化学物質のリスクアセスメントを推進する。引き続き排出水の水質が基準値を超えないように指導する。	化学物質の安全管理に関する講習会を13回行い、861名の参加者があり、前年度の約2倍の実績となった。排出水の水質の定常監視を行い、基準超過時の対応を行った。安衛法改正に伴い、化学物質管理に対応した、化学物質管理支援システムの運用方法の変更を行った。	化学物質管理支援システムの適正運用を行う。講習会、講義等を通して、化学物質の適切な管理及び取扱いを広報する。講習会のe-learning化を進める。化学物質の管理状況調査ならびに、同時にリスクアセスメント、棚卸等の状況調査を行い、いっそうの安全管理を推進する。	P52 P58

Chapter_1-5

環境マネジメント体制

Chapter_1-5

環境活動の 取り組み体制

環境マネジメント体制として、「環境安全センター委員会」の下に、環境広報部会、環境教育研究部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、環境報告書を発行しています。

※令和５年度より部局環境報告書は
廃止しました。

